

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和1年12月24日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○知事                      ●市区町村長等
2. 都道府県名	愛媛県
3. 市区町村名	松山市
4. 届出番号	14
5. 独自利用事務の事例番号	108-5
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/johokokai/dokujiriyo.html">https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/johokokai/dokujiriyo.html</a>

執行機関名 松山市長

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務(日常生活用具給付、移動支援等に関する事務等)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	身体に重度の障がいのある者に対する住宅の整備に係る補助金の支給に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		松山市個人番号の利用等に関する条例(平成27年条例第42号)別表第1 1の項第8号 身体に重度の障がいのある者に対する住宅の整備に係る補助金の支給に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第1条	重度身体障害者(児)住宅整備事業補助金交付要綱第1条

<p>⑥事務の趣旨又は目的</p>	<p>この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p>	<p>この要綱は、松山市補助金等交付規則(昭和44年規則第6号)第2条に定める補助事業等のうち、日常生活において他の者の介護を必要とする在宅重度身体障害者(児)のいる世帯に対し、重度身体障害者(児)住宅整備事業補助金を交付することにより、当該身体障害者(児)の日常生活を容易にし、その行動範囲を広げて自立更生を促進することを目的とする。</p>
<p>⑦独自利用事務の関連規範</p>		<p>重度身体障害者(児)住宅整備事業補助金交付要綱</p>